

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 20 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2013～2016

課題番号：25285051

研究課題名(和文) 和解なき安定 民主成熟期台湾の国際政治経済学

研究課題名(英文) Stability without Reconciliation: International Political Economy of Taiwan in the Era of Democratic Maturity

研究代表者

松田 康博 (Matsuda, Yasuhiro)

東京大学・東洋文化研究所・教授

研究者番号：50511482

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の成果としては、中台間の「和解なき安定」が極めて脆弱な基盤の上に成立していたことを明らかにしたことである。第1に、中台間の安定を保障する「1992年コンセンサス」は、台湾内部で反対論が強く、また中台間でも解釈が異なるガラス細工であった。第2に、中台間の安定がもたらす経済的利益が、台湾住民に公正に分配されていたわけではなかった。このため、「安定の配当」を得られない有権者の多くは国民党支持から離れた。第3に、中台間の安定によって社会間の接触が増大し、かえって台湾住民の中国への反感と台湾人アイデンティティを強める結果をもたらした。これらが、2016年の総統選挙における国民党の惨敗につながった。

研究成果の概要(英文)：This research project has illuminated the structure of “stability without reconciliation” between mainland China and Taiwan under the Ma Ying-jeou administration (2008-2016). It has demonstrated that this framework was established on extremely vulnerable bases. First, the “1992 consensus” between the Kuomintang (KMT) and the Communist Party of China (CCP) was from the beginning challenged by the Democratic Progressive Party (DPP) in Taiwan, whose interpretation of the compromise differed greatly from the calculations of the KMT and the CCP. Second, benefits of the cross-strait stability were not distributed evenly among Taiwanese citizens. Third, the Taiwanese identity strengthened and became highly politicized as a result of increased cross-strait interactions. Consequently, the KMT lost the 2016 presidential and legislative elections, paving the way once again for the pro-independence DPP government, and as such undermining the structure of “stability without reconciliation.”

研究分野：東アジアの国際政治

キーワード：中台関係 台湾 中国 相互依存 馬英九 胡錦濤 習近平

1. 研究開始当初の背景

台湾の政策上の選択肢は、すでに伝統的なバランス政策の観点では説明できない。中台の「和解なき安定」という状況を国際政治経済学の理論的観点から考えると、紛争当事者間で経済的相互依存が深まれば、戦争が発生しにくくなるのか、経済的統合が政治的統合を後押しするのか、といった問題が提起される。中台の経済緊密化が進むにつれ、中国も敏感性が増大するものの、台湾の脆弱性の方が強まりやすい。さらに、中国がそもそも自国のパワーを増強させるために経済安全保障の手段を使用する国であるという立場に立てば、台湾のみならず対中依存の強い国・地域は、中国に対するバンドワゴンングを強める傾向を強める。しかし、相互依存論に立脚すれば、貿易や投資フローの増大が、中台双方の政治的外部性を強化し、双方の敵対的行動を回避させるようになるとも言える。実証主義的にも理論的にも、対立する中台がどのような関係を構築するかは重要な課題となっている。

2. 研究の目的

本研究は、1990年代以来進行したグローバル化や地域協力・統合の流れが、台湾をして中国との関係緊密化を選択させた原因とそのインプリケーションに関する国際政治経済学の理論を検証するとともに、台湾が「フィンランド化」することにより地域のパワーバランスが大きく中国に傾斜するのではないかと、といった国際政治学の立場からの問題提起を受け止めている。本研究は、馬英九政権の下で構築されてきた中台間の「和解なき安定」がどのような構造を有しており、どのような方向に発展しうるかを探求することにある。2012年に再選された馬英九政権は、民生問題で支持率を下げ、不人気な中台間の「政治的和解」を推進する力を失ってしまった。当初のスピードを失った中台間の「和解なき安定」は、どれほど持続的であるか。中台の指導者が、「政治的和解」に向かって動く可能性はあるか。中国が台湾の対中経済依存状況を利用して、台湾に政治交渉を迫る可能性はないか。逆に中国は台湾問題についてより長期的に取り組むことを決め、安定を求めて無理な政治的要求を控えるのだろうか。

3. 研究の方法

中台関係の構造転換に関する文献調査、研究会の開催と、現地での聞き取り調査を行いつつ、国際政治経済学の方法論を吸収し応用する作業を行う。「東京大学兩岸関係研究小組」の名称で訪問団を組み、研究グループ全体で聞き取り調査を実施する実践を通じて、本グループが日本を代表する研究者集団であるとの印象を強めたことで、中台の政策決定者へのアクセスを試みた。加えて米国の対中国・台湾政策決定の関係者や、当該分野に詳しい研究者への聞き取り調査も行った。聞

き取り調査のメモやテープを起こしについては、ワーキング・ペーパーの形で整理保存し、分析を加える。

4. 研究成果

本研究の成果としては、中台間の「和解なき安定」が極めて脆弱な基盤の上に成立していたことを明らかにしたことである。

第1に、中台間の安定を保障する「1992年コンセンサス」は、台湾内部で反対論が強く、また中台間でも解釈が異なるガラス細工であった。

第2に、中台間の安定がもたらす経済的利益が、台湾住民に公正に分配されていたわけではなかった。このため、「安定の配当」を得られない有権者の多くは国民党支持から離れた。

第3に、中台間の安定によって社会間の接触が増大し、かえって台湾住民の中国への反感と台湾人アイデンティティを強める結果をもたらした。

こうしたことが、2016年の総統選挙における国民党の惨敗につながり、中台関係の不安定化が進むこととなった。

研究成果は、下記のように、多くの媒体を通じて国内外に多言語で発信しており、界から高い評価を得ている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 20 件)

1. 松田康博、蔡英文政権の誕生と中台関係の転換—「失われた機会」か、「新常态の始まり」か？—、問題と研究、46巻1号、2017年、183-228、査読有
2. 松本充豊、台湾・新政権の対外政策について、CISTEC journal、164巻、2016年、121~133、査読無
3. 黄偉修、台湾の馬英九政権における大陸政策決定過程の運営に関する一考察—海峡兩岸サービス貿易協定の締結を事例として、東洋文化研究所紀要、170巻、2016年、86-54、査読有
4. 黄偉修、蔡英文政権の中台関係—政治・経済関係からの検証と展望、東亜、593巻、2016年、98-10、査読無
5. 小笠原欣、2016年台湾大選分析、(中国語)、台湾研究、139巻、2016年、1-20、査読無
6. 田中明彦、The Spheres in International Politics and Summit Diplomacy、Discuss Japan、No.35、2016、査読無、Web公開のためページなし
(<http://www.japanpolicyforum.jp/archives/diplomacy/pt20161022002500.html>)
7. 田中明彦、日本の国際協力とアジア外交、日本貿易会月報、第750号、2016年、30-34、査読無

8. 佐藤幸人、蔡英文政権の経済および社会的課題、東亜、592号、2016年、98-108、査読無
 9. Yasuhiro Matsuda、Cross-Strait Relations under the Ma Ying-jeou administration: From Economic to Political Dependence?, The Journal of Contemporary China Studies, Vol.4, No.2, 2015年、3-35、査読有
 10. 松田康博、習近平政権の外交政策—大国外交・周辺外交・地域構想の成果と矛盾—、国際問題、No. 640、2015年、37-47、査読無
 11. Mitsuhiro Matsumoto、Policy making in Taiwan's Semi-residentialism: A Case Study of the Economic Cooperation Framework Agreement(ECFA), The Journal of Contemporary China Studies, Vol.4, No.2, 2015年、37-65、査読有
 12. Wei-Hsiu、The Role of the Ruling Kuomintang in the Decision-Making Process with regard to the Mainland Policy under the Ma Ying-Jeou Administration: A Case Study of the KMT-CPC Platform, The Journal of Contemporary China Studies, vol.4, No2, 2015年、93-118、査読有
 13. 黄偉修、蔡增家、走在平衡索上の日本：2000年後日本兩岸政策的持続与転変(邦訳：綱渡りの日本：2000年以来日本の兩岸政策における継続と変化、黄自進編『日本政府的兩岸政策(邦訳：日本政府的兩岸政策)、1巻、2015年、13-48、査読有
 14. Yoshiyuki Ogasawara、Ma Ying-jeou's Doctoral Thesis and Its Impact on the Japan-Taiwan Fisheries Negotiations, The Journal of Contemporary China Studies, Vol.4, No.2, 2015年、67-92、査読有
 15. 高原明生、The Development of Japan-China Relations in the Period of Stability in Cross-Strait Relations, The Journal of Contemporary China Studies, Vol.4, No.2, 2015年、119-143、査読有
 16. 田中明彦、世界平和と国際協力、「平和の創造とは - 平和研究の過去・現在・未来 -」講義録(広島市立大学 広島平和研究所)、2015年、1-13、査読無
 17. 黄偉修、台湾における政権交代と外交安全保障政策決定過程——大陸政策に関する NSC の役割を中心に、国際政治、第 177 号、2014 年、24-41 頁、査読有
 18. 小笠原欣幸、2012 年台湾総 統選挙と立法委員選挙の分析——同日選挙効果と分割投票、日本台湾学会報、第 16 号、2014 年、35-58、査読有
 19. 松本充豊、台湾の半大統領制における政策決定—『兩岸經濟協力枠組み協定 (ECFA)』の事例を中心に、東洋文化、第 94 号、2014 年、29-60、査読有
 20. 佐藤幸人、東アジア経済の変動と日台ビジネスアライアンス、東洋文化、第 94 号、2014 年、121-145、査読有
- [学会発表] (計 40 件)
1. 松田康博、習近平政権下の米中関係展望、現代中国学会関東部会定例研究会、2017 年 1 月 9 日、東京大学駒場キャンパス(東京・目黒区)
 2. 田中明彦、現代の安全保障—「三つの圏域」論の再検討、国際安全保障学会、2016 年 12 月 3 日 大阪大学・豊中キャンパス(大阪府・吹田市)
 3. 松田康博、中国の構造的権力下の台湾栄と自立のディレンマを越えて—、日本国際政治学会創設 60 周年記念研究大会、2016 年 10 月 16 日、幕張メッセ(千葉県・千葉市)
 4. Akihiko Tanaka、World Order: Are We Really on Our Way to the New Middle Ages?, The Japan Association of International Relations, 2016 年 10 月 15 日、幕張メッセ(千葉県・千葉市)
 5. 松田康博、馬英九総統第二任期的日台関係—総結與展望— (中国語)、上海国際問題研究院主催第七回“中日關係中的台灣問題、2016 年 8 月 2 日、虹橋迎賓館(中国・上海)
 6. 松本充豊、蔡英文総統的政権運作的相關考察 (中国語)、上海国際問題研究院主催第七回“中日關係中的台灣問題”、2016 年 8 月 2 日、虹橋迎賓館(中国・上海)
 7. 黄偉修、日本安保法制的実施與台湾海峡安全問題 (中国語)、上海国際問題研究院主催第七回中日關係中的台灣問題”學術研究討論会、2016 年 8 月 2 日、虹橋迎賓館(中国・上海)
 8. 小笠原欣幸、回顧馬政府執政八年—從滿意度的變化及兩岸關係的視角出發— (中国語)、上海国際問題研究、院主催第七回中日關係中的台灣問題、2016 年 8 月 2 日、虹橋迎賓館(中国・上海)
 9. 若林正文、馬英九 8 年政権的、位置—中華民國台湾化過程中的国家重組及国民重組の跛行性—、上海国際問題研究院主催第七回中日關係中的台灣問題”學術研究討論会、2016 年 8 月 2 日、虹橋迎賓館(中国・上海)
 10. 高原明生、習近平政権の外交與中日美關係 (中国語)、上海国際問題研究院主催第七回中日關係中的台灣問題”學術研究討論会、2016 年 8 月 2 日、虹橋迎賓館(中国・上海)
 11. 家永真幸、台湾的文化政策与兩岸關係 (2008 - 2016) (中国語)、上海国際問題研究院主催第七回中日關係中的台灣問題”學術研究討論会、2016 年 8 月 2 日、虹橋迎賓館(中国・上海)
 12. 佐藤幸人、馬英九政権の税制改革的迷航 (中国語) 上海国際問題研究院主催第七回中日關係中的台灣問題”學術研究討論会、2016 年 8 月 2 日、虹橋迎賓館(中国・

- 上海)
13. 佐藤幸人、総統就任演説が示す台湾経済の問題と政策的な取り組み、アジア政経学会、2016年6月18日-19日、アジア政経研究所(千葉県・千葉市)
 14. 松田康博、馬英九政権期の日台関係、日本台湾学会第18回学術大会、2016年5月21日、宇都宮大学(栃木県・宇都宮市)
 15. 若林正丈、中華民国台湾化と馬英九政権、日本台湾学会第18回学術大会、2016年5月21日、宇都宮大学(栃木県・宇都宮市)
 16. Akio Takahara、China's External Policies under Xi Jinping: Implications for Japan、Distinguished Visitor Lecture、2016年4月29日、Weather head Center for International Affairs、Harvard University、Cambridge、(USA)
 17. Akihiko Tanaka、Japan in Search of Foreign Policy Equilibrium: Post-Cold War Dynamics.、The National Bureau of Asian Research、2016年4月1日、National Bureau of Asian Research (Washington、USA)
 18. Akihiko Tanaka、The Evolving Roles of the US-Japan Alliance in East Asian Power Shift.、Global Asia Research Cluster、School of Humanities and Social Sciences、Nanyang Technological University、2016年3月11日、Asian Civilizations Museum、Singapore(Singapore)
 19. 黄偉修、馬英九の大陸政策決定過程運作與蔡英文的挑戰、中国社会科学院台湾研究所・兩岸關係和平發展協同創新中心2016年第三次兩岸政策觀察論壇、2016年3月8日、中国社会科学院台湾研究所、(北京・中国)
 20. Akio Takahara、New Directions in China's International Relations、MERICS lunch seminar、2016年1月28日、Mercatol Institute for China Studies、Berlin(Germany)
 21. Akihiko Tanaka、Japan's Foreign Policy: Between the United States and Asia、Between Past and Future.、Council on Foreign Relations、2015年12月2日、Council on Foreign Relations、Washington D.C.(USA)
 22. 若林正丈、台湾におけるナショナリズム政治の現在—台湾ナショナリズム再考—、日本国際政治学会、2015年10月31日、東北大学(宮城県・仙台市)
 23. 高原明生、日本の安全保障と中国、日本国際政治学会2015年度研究大会、2015年10月31日、仙台国際センター(宮城県・仙台市)
 24. Akihiko Tanaka、South Korea as a Global and Regional Power.、Korea Nation Diplomatic Academy、2015年10月23日、Korea National Diplomatic Academy、Seoul(Korea)
 25. Akio Takahara、The American Factor in Japan-China Relations、China-US Relations in Global Perspective、2015年10月9日、Victoria University of Wellington、Wellington(NZ)
 26. 高原明生、戦後70年の日本：日中関係の発展軌跡と展望、中国社会科学フォーラム：戦後70年の日本 軌跡と展望、2015年8月16日、中国社会科学院、北京(中国)
 27. 高原明生、日本とアジアの対話の可能性、アジア太平洋フォーラム・淡路会議、2015年8月1日、淡路夢舞台国際会議場(兵庫県・淡路市)
 28. Akihiko Tanaka、Japan's Proactive Contribution to Peace: What it Means in Development.、Brookings Institution、2015年7月27日、Brookings Institution、Washington D.C(USA)
 29. Akio Takahara、A More Slowly Rising China: Will It Change Its External Policies?、The 9th International Convention of Asia Scholars、2015年7月7日、Adelaide Convention Centre、Adelaide(Australia)
 30. 高原明生、日中関係と北東アジアの政治情勢、霞山会・ERINA、2015年5月16日、朱鷺メッセ(新潟県・新潟市)
 31. 松田康博、日本と台湾の120年—『二重構造』の特徴と変遷—、第5回日台アジア未来フォーラム(渥美国際交流財団主催)、2015年5月8日、国立台湾大学(台北・台湾)
 32. 佐藤幸人、日台企業間信任與合作的再生産、第5回日台アジア未来フォーラム、渥美国際交流財団主催、2015年5月8日、国立台湾大学、台北(台湾)
 33. 高原明生、中日关系回顾与展望、北京大学日本研究中心主催「戦後70年与中日関係」討論会、2015年5月5日、北京大学、北京(中国)
 34. Akio Takahara、The Need for More Public Diplomacy in Japan-China Relations、White Rose East Asia Centre Distinguished Lecture、2015年3月19日、The University of Sheffield、Sheffield、(UK)
 35. 家永真幸、台湾政治転変與中華民国国家宝・中国社会科学院台湾研究所・兩岸關係和平發展協同創新中心「政策觀察論壇」、中国社会科学院台湾研究所、2015年3月18日、北京(中国)
 36. 佐藤幸人、台日産業合作在東亞細亞—案例分析—、国立台湾大学国際關係研究中心等主催「FTA、東亞区域經濟整合與台湾角色：機會與挑戰」研討会、2014年5月4日、国立政治大学、台北(台湾)
 37. 松本充豊、政権移行期の中台関係、2013年度天理台湾学会第23回研究大会、2013年6月29日、天理大学(奈良県・天理

- 市)
38. 佐藤幸人・劉仁傑、台日企業合作的枢紐企業：工具機企業的個案研究、台日策略聯盟：産業合作機制與産官学対話」研討会、2013年6月17日、国立政治大学、台北（台湾）
 39. 小笠原欣幸、馬英九の博士論文から読み解く日台漁業交渉、アジア政経学会全国大会、2013年6月16日、立教大学(東京都・豊島区)
 40. 家永真幸、清末民初期の中国における越境文物の国宝化と博物館建設、アジア政経学会 2013年度全国大会、2013年6月15日、立教大学(東京都・豊島区)

〔図書〕(計 16 件)

1. 松田康博、「第 14 章 台湾にとっての米中関係—構造変化から蔡英文政権を展望する—」、『米中関係と米中をめぐる関係—国際秩序動揺期における米中の動勢と米中関係—』公益財団法人日本国際問題研究所、2017年、301(197-207)。
2. 加茂 具樹 (著, 編集)、松田康博 加茂具樹編『中国対外行動の源泉』、慶應義塾大学出版会、2017年 240(9-29)
3. 高原明生, フォルカー・シュタンツェル, 石田勇治, 富永格, 天兒慧, 趙強, 『東アジア和解への道—歴史問題から地域安全保障へ』、岩波書店、2016年、214(123-138)
4. 高原明生, Bo Zhiyue, 『China-us Relations in Global Perspective 』、Victoria Univ Press、2016年、304(145-152)
5. 家永真幸 (分担執筆) 赤松美和子、若松大祐編『第 16 章「統一・独立・現状維持」、第 51 章「中国との関係」、コラム 3「故宮博物院」、『台湾を知るための 60 章』、明石書店、2016年、375(73-75, 96-99, 292-295)
6. 松田康博、『アジアの安全保障 2015-2016—対立深まる南シナ海、進む日米越比協力—』「第 3 章 中国 <台湾>」朝雲新聞社、2015年、270(119-121)
7. Yasuhiro Matsuda, “How to Understand China’s Assertiveness since 2009: Hypotheses and Policy Implications,” Michael J. Green and Zack Cooper eds., Strategic Japan: New Approaches to Foreign Policy and the U.S.-Japan Alliance, Maryland: Rowman & Littlefield, 2015, 143(7-33)
8. 松田康博、「中台関係の国際政治学から読み解く」、若林正文編『現代台湾政治を読み解く』研文出版、2014年、250(210-247)
9. 小笠原欣幸、「台湾の選挙を地方から読み解く」、若林正文編『現代台湾政治を読み解く』研文出版、2014年、250(23-63)
10. 若林正文、「序に代えて」、若林正文編『現代台湾政治を読み解く』研文出版、2014年、250(3-22)

11. 松本充豊、「政治組織研究から読み解く」、若林正文編『現代台湾政治を読み解く』研文出版、2014年、250(106-142)
12. 高原明生、前田宏子『開発主義の時代へ—1972-2014』、岩波書店、2014年、240(1-4、139-212)
13. 松本充豊 「総統をめぐる理想と現実—台湾に現存する民主主義と市民」大賀哲編著『北東アジアの市民社会—投企と紐帯』国際書院、2013年、232(49~82)
14. Mitsutoyo Matsumoto, Presidential Strength and Party Readership in Taiwan, Yuko Kasuya(ed.) Presidents, Assemblies and Policy- Making in Asia, Palgrave Macmillan、2013年、209(107~133)
15. 松本充豊「小選挙区比例代表並立制による議会選挙と大統領選挙—台湾・韓国」岩崎正洋編著『選挙と民主主義』吉田書店、2013年、296(235~255)
16. 田中明彦・大芝 亮編、『日本の外交 第 5 巻 対外政策 課題編』、岩波書店、2013年、319(47-70)

〔産業財産権〕

○出願状況 (計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況 (計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等
松田康博研究室 HP：
<http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~ymatsuda/jp/kaken2013.html>

OGASAWARA HOMEPAGE

<http://www.tufs.ac.jp/ts/personal/ogasawara/index.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

松田 康博 (MATSUDA Yasuhiro)
東京大学・東洋文化研究所・教授

研究者番号: 50511482

(2)研究分担者

松本 充豊 (MATSUMOTO Mitsutoyo)
京都女子大学・現代社会学部・教授
研究者番号: 00335415

黄 偉修 (HUANG Wei-Hsiu)
東京大学・東洋文化研究所・助教授
研究者番号: 00733130

小笠原 欣幸 (OGASAWARA Yoshiyuki)
東京外国語大学
大学院総合国際学研究院・准教授
研究者番号: 20233398

若林 正文 (WAKABAYASHI Masahiro)
早稲田大学・政治経済学院・教授
研究者番号: 60114716

高原 明生 (TAKAHARA Akio)
東京大学・法学(政治学)研究科(研究院)・
教授
研究者番号: 80240993

家永 真幸(IENAGA Masaki)
東京医科歯科大学・教養部・准教授
研究者番号 90632381

(3)連携研究者

田中 明彦(TANAKA Akihiko)
東京大学・東洋文化研究所・教授
研究者番号 : 30163497

佐藤 幸人 (SATO Yukihiro)
独立行政法人日本貿易振興機構
アジア経済研究所・新領域研究センター長
研究者番号: 90450460

(4)研究協力者

伊藤信悟 (ITO Shingo)
みずほ総合研究所・調査本部アジア調査部
中国室長

福田 円 (FUKUDA Madoka)
法政大学・法学部・准教授
研究者番号 10549497